

地域本部長会議報告(能登本部長)

平成 27 年度 第 2 回地域本部長会議

日 時：平成 27 年 8 月 26 日(水)
13：30～17：00
場 所：日本技術士会荳手第二ビル 5 階会議室
出 席 者：吉田克己会長、高木茂知副会長、橋場常雄副会長、佐竹芳郎副会長、高木譲一専務理事、西村文夫常務理事、宮崎一之常務理事、能登繁幸北海道本部長、吉川譲造東北本部長、大谷政敬北陸本部長、渡邊好啓中部本部長(議長)、北村友博近畿本部長、大田一夫中国本部長、武山正人四国本部長、甲斐忠義九州本部長、末利鏡意近畿本部副本部長(WEB)、水野朝夫中部本部事務局長(書記)

【議事】

1. 統括本部報告及び質疑(主要議題)

(1)平成 27 年度技術士第二次試験筆記試験受験結果について

- ・平成 27 年度の受験者数は、30,823 名と昨年度より 388 名増であった。
- ・台風 11 号による雨漏り、エアコンの故障により一部試験室の変更等があったが、その他に大きな問題はなかった。
- ・今年度、試験実施日を 7 月に変更した事により、福岡では試験会場が 1 会場に集約できる等、効率化が図られた。
- ・25 年度の試験制度改正により、今年度より必須科目(択一式)の不合格者については選択科目(記述式)の採点は行わないこととされている。

(2)平成 27 年度技術士第一次試験受験申込状況について

- ・平成 27 年度の受験者数は 21,780 名と昨年度より 266 名の微増。受験者の減少は、2 年続けて下げ止まった。
- ・試験会場については東大会場が利用できず経費削減ができなかったが、二次試験を含めると若干削減される予定である。

(3)科学技術・学術審議会技術士分科会制度検討特別委員会報告について

- ・技術部門・選択科目の在り方について、作業部会を作って検討することになる。5 年ごとに見直す予定。
- ・相互活用作業部会において情報処理試験との相互的活用について議論されている。
- ・科学技術・学術審議会技術士分科会委員の変更について説明された。(3 名変更)。

(4)事務局 WEB 会議(8 月 24 日)開催報告

①特別会計に関する事項

- ・特別会計負担割合の見直しは、各地域本部事務局の業務実態調査が前提となるので、まずは地域本部間において協議することとなった。
- ・仮払金は、遅延なく払って欲しいとの要望有り、対応することとなった。
- ・試験センターから WEB 会議の当日の出席者に対し、地方の試験実施を地域本部に依頼している現在の体制について意見が求められた。

②一般会計に関する事項

- ・マイナンバー制度に関する調査依頼については、後述。
- ・CPD 講演会の WEB 中継について：現行のシステムは、会議利用の目的のものである。講演の視聴用システムの新たな導入については、企画委員会で検討する 4 つの重点施策に

含まれている。

- ・未入会技術士への入会促進について：合格時のデータが利用できないのか、これも企画委員会で検討する 4 つの重点施策に含まれている。
- ・地域本部における統一的会計ソフトの利用について：統括本部と同じ会計ソフトを地域本部も利用できるように準備している。
- ・地域組織活動費についての削減継続について：H24 年度から一般会計の経費削減の一環として地域本部に継続をお願いしている地域組織活動費の削減については、H27 年 1 月の地域本部長会議において会長から、平成 28 年度以降に削減額の減少等再調整の余地について検討ができるのではないかとの考えが示されている。

③次回、事務局 WEB 会議の日程について

- ・次回の本部長会議(10/27)の後に開催できないか、地域本部間で検討を行うこととなっている。

5. マイナンバー制度への本会としての対応について

- ・税務当局に提出する一定額以上の源泉徴収票、支払調書などにマイナンバーの記載が必要となる。
- ・本部職員、地域本部での雇用者の給与等と、CPD 講演会での講師謝金などの報酬の場合で、金額条件が異なる(講師謝金等報酬の場合は、5 万円/年を超える場合が対象)。
- ・地域本部での対象は少ないと思われるが、詳細は別途調査をお願いすることになる。

2. 地域本部関係[審議事項]

特になし

3. 地域本部関係[報告]

各地域本部長から資料に基づき説明があった。

4. 地域本部関係[意見・要望等]

(1)北海道本部

① WEB 中継システムについて

- ・(統括本部)企画委員会での 4 つの重点施策として検討されることとなっている。

(2)北陸本部

① CPD 制度・運用上の問題点についての進捗状況

- ・(統括本部)非会員技術士への CPD 広報についても企画委員会での 4 つの重点施策として検討されることとなっている。

②第 42 回技術士全国大会への参加推進のお願い

- ・統括本部及び各地域本部で PR を行う。

(3)近畿本部

①日本技術士会のマイナンバーの取り扱いについて明確な指針について

- ・(統括本部)上記「5. マイナンバー制度への本会としての対応について」で説明済みである。

②第二次試験結果の感想について

i) 試験事務精度について

- ・(試験センター)外部委託している業務内容については指導を行ってきたところであるが、チェック体制等について更なる検証、指導を行っていくこととする。

ii) 受験者数と答案提出数が不一致の場合の処置について

- ・(試験センター)現在の答案回収は、答案提出の判断を受験者の自己責任とし投函させていることをご理解願いたい。なお受験者数と答案枚数の不一致の場合は報告して頂くこととなっている。

(4)中国本部

① CPD 参加票への主催者管理番号の付加について

- ・WEB 会議システムを利用して CPD 講演会に参加した会員に配布する参加票のナンバリングについては、各地域本部の考えに任せることとなった。

平成 27 年度 第 3 回地域本部長会議

日 時：平成 27 年 10 月 27 日(火)

13:30 ~ 17:00

場 所：日本技術士会蒼手第二ビル 5 階会議室

出席者：吉田克己会長、高木茂知副会長、橋場常雄副会長、佐竹芳郎副会長、高木譲一専務理事、西村文夫常務理事、宮崎一之試験センター長、井上勝彦総務部参事、能登繁幸北海道本部長、吉川譲造東北本部長、大谷政敬北陸本部長、渡邊好啓中部本部長、大田一夫中国本部長、武山正人四国本部長、甲斐忠義九州本部長、北村友博近畿本部長（議長）、飯野勝彦近畿本部事務局長（書記）

【議事】

1. 統括本部報告及び質疑（主要議題）

(1) 平成 27 年度技術士第一次試験実施状況

- ・ 申込者 21,736 人中 17,467 人が受験、受験率(80.4%)、昨年比(4%アップ)。合格者発表は 12 月 16 日の予定。
- ・ 試験に関する要望事項は整理して各地域本部にも報告する。
- ・ 第二次試験筆記試験合格者発表は 10 月 29 日の予定。
- ・ 来年度一次試験は 10 月 9 日(日)の予定、11 月 19 日の試験部会で承認を得て正式発表する。

(2) 科学技術・学術審議会技術士分科会制度検討特別委員会の報告

- ・ 技術部門、選択科目のあり方および第二次試験(筆記)について議論している。また技術士分科会における意見集約のため特別委員会を設置する。
- ・ 11 月 12 日の理事会で委員を委嘱する。
- ・ 技術士の資格更新制、総合技術監理部門の活用等について議論して頂く。

(3) 北九州地区の会員活動への支援(総務委員会)

- ・ 北九州地区支部支援委員会の設置が認められ北九州地区支部が認定される。
- ・ 北九州市を中心とした地域活動に対する支援体制の名称である。
- ・ 北九州地域の技術士活動に対して、年間 2,000 円/人が九州本部から支給される。

(4) 会員拡大に向けた事業検討状況報告(企画委員長)

- ・ 会員メリットの明確化、ホームページの改善、業務に関する情報提供の充実、CPD 行事の中継に関するインフラ整備、未入会者への継続的入会案内、その他、フォーラムエイトの会議室の割引など直接的なメリットも検討している。

【質問・意見等】

- ・ 会員メリットをもっと効果的に PR すべき、未入会者に二度目の入会案内を出してはどうか、合格者にメルアド登録を促す手紙を出してはどうか、未入会者も同報メールの対象に入れてはどうか、未入会者を対象としてメルマガの発行を検討している、会費納入時に退会防止のためのキメ細かい呼び掛けを強化すべき、企業勤務者の入会率が悪いいため現役向けの活動内容にしていくべき等、活発な意見がでた。

(会長回答)

- ・ 未入会技術士の所在確認は無理な理由と、資格更新制度が実施できれば全て解決するとコメントがあった。

(5) マイナンバー制度への対応に関する調査結果について

- ・ 事務局職員を直接雇用する地域組織は、年末調整や住民税支払等で直接雇用者のマイナンバーの取得・記載が必要になる。
- ・ また地域本部・県支部が「源泉徴収票等の法定調書合計表」を所管税務署に提出する際、一人年間で 5 万円を超える謝金の支払いのあった場合、マイナンバーが記載された支払調書を添付しなければならない。そのため当該講師からマイナンバーの取得が必要となる。
- ・ マイナンバーの取得を行った場合、厳格な管理が義務付けられるので、統括本部総務部における一括管理も含めて今後検討を進める。但し各地域本部でも運用面で配慮が必要とのこと。

(6) その他

- ・ 中小企業基盤整備機構から事前説明を受けた
が、先方の地域本部と本会地域本部で、今後、
情報連携を進めて頂きたい。
- ・ 前回、吉田会長から、来年度から年 1 回程度、
地域本部の現地にて本会議を開催するという
提案があった。北海道本部の議長当番時に、
開催可能か検討いただくこととなった。

2. 地域本部関係 [審議事項]

(東北本部)

- ① 吉田会長および防災支援委員会提案の「大震災
5 周年 シンポジウム」について
- ・ 実施時期は平成 28 年 5 月～ 6 月を予定、
テーマは「復興の現状と今後の問題点(各県又
は地域別)」とする。
 - ・ ゲストスピーカーは当時の国土交通省東北整
備局長という提案もあったが再検討する。内
容は各地域の防災委員会の活動総括も含め、
技術士の活動報告にしたい。

3. 地域本部関係 [報告]

各地域本部長から資料に基づき説明があった。

4. 地域本部関係 [意見・要望等]

(1) 北陸本部

- ・ 技術士試験の準備業務を外注しているが、北
陸本部に任せられる所は任せて欲しい。
- ・ 年 1 回程度は統括本部から担当者に来て頂
き、情報交換を行いたい。
- ・ (統括本部回答) 今後検討する。

(2) 中部本部

- ・ 県支部長への同報メール使用権限を許可して
頂けないか
- ・ (統括本部回答) 今後検討する。
- ・ 月刊技術士に県別の連絡を同封できるように
して頂けないか。
- ・ (統括本部回答) できる、同報メールで年 1 回
位は可能。

(3) 中国本部

- ・ ストリーミング講座配信を普及するために自
己学習(上限 10 時間/年)の制約を撤廃の提
案には反対。

(4) 近畿本部

- ・ 兵庫県支部設立に向けて準備を進めている。
統括本部から西村常務に来阪して頂き、設立
に向けた手続きのポイントについてご教授頂
きたい。

理事会報告(森理事)

平成 27 年度 第 3 回理事会

日 時：平成 27 年 9 月 9 日(水)

13:00 ~ 17:00

場 所：萱手第二ビル 5 階会議室

議題(主なもの)

【審議事項】

1. オーストラリアエンジニア協会(EA)との友好
協定の締結について

国際委員会の小林委員長から説明があり、オー
ストラリアエンジニア協会(EA:Engineers
Australia)と継続的な交流などを行う友好協定の
締結について審議を行った結果、原案通り承認さ
れた。本協定では双方の会員を対象としている。

2. 第 43 回技術士全国大会運営委員会の設置・運
営規則の制定と委員の委嘱について

毎年開催されている技術士全国大会は、5 年毎
に創立記念大会として統括本部において企画運営
している。平成 28 年(2016 年)には創立 65 周
年を迎えるにあたり、第 43 回技術士全国大会(創
立 65 周年記念)を横浜にて開催予定である。

西村研修委員長より、円滑かつ効果的に企画運
営するために「第 43 回技術士全国大会運営委員
会」を設置すること、設置に当たり「第 43 回技術
士全国大会運営委員会の設置・運営規則」を定め
ることについて説明があり、審議を行った結果、
原案通り承認された。

第 43 回技術士全国大会運営委員の委嘱につい
ても原案通り承認され、定数 55 名の内 32 名が
委嘱された。

3. ワーキンググループの設置及びワーキンググループ員の委嘱について

下記の各委員会の委員長からワーキンググループの設置と委員の委嘱に関してそれぞれ説明があり、審議の結果、原案通り承認された。

- (1) 倫理委員会 倫理教育検討 WG
- (2) 社会委員会 工事監査支援 WG
- (3) 男女共同参画推進委員会 女子学生支援 WG

4. 実行委員会委員の継続再任について

西村研修委員長から説明があり、委員の継続再任期限の延長申請(3期目)について、審議の結果、原案通り承認された。

- (1) 研修委員会 CPD 支援委員会 2名
- (2) 研修委員会 修習技術者支援委員会 1名

5. 委員会委員等の異動について

事務局から説明があり、委員会委員等の異動について説明があり、審議の結果、原案通り承認された。

6. 会員の入会等について

事務局から説明があり、入会について原案通り承認された。平成 27 年 7 月末における正会員数は 14,753 名、準会員数は 3,499 名、賛助会員数は 154 となっている。

【報告事項】

1. 平成 27 年度技術士第二次試験筆記試験受験状況報告

宮崎常務理事(技術士試験センター長)より技術士第二次試験筆記試験受験状況について説明があった。

前年度に比べて申込者数(+410名)、受験者数(+391名)、受験率(+4.4)共に微増となっている。また、JABEE の受験者数も同様の傾向であるが、JABEE 認定校の卒業生の数からするとまだまだ受験生が少ない状況である。

今年度から選択問題の解答が合格点に満たない受験者の記述問題の答えは採点しないことになる。選択問題の解答が合格点に達している受験者の割合は 50%を下回っている。

2. 平成 27 年度技術士第一次試験受験申込状況報告について

宮崎常務理事(技術士試験センター長)より技術士第一次試験受験申込者数の状況について説明があった。

前年度に比べて受験者数が 266 名の微増となっており、近年の減少傾向から横ばい傾向になっている。

3. 科学技術・学術審議会技術士分科会等報告について

事務局より 8 月 24 日に開催された第 3 回制度検討特別委員会の開催結果報告があった。委員会は原則公開であるが、前回、今回、次回に限っては検討内容により非公開となっている。

4. 第 5 回世界工学会議(WECC2015)への参画について

田村防災支援委員会副委員長より第 5 回世界工学会議への展示参加について説明があった。日本技術士会として 3m×3m(高さ 2.7m)9m²のブースにて技術士制度、技術士試験制度の広報を行う。出展及び関係費用(百万円)については、平成 27 年度特別会計予算にて対応する。

5. 第 42 回技術士全国大会(北陸・富山)開催準備状況について

塩浦理事(北陸本部)より第 42 回技術士全国大会(北陸・富山)の準備状況について報告があった。8 月 31 日時点での参加登録者数(目標 600 名)は、444 名となっている。

6. 会員による活動グループの登録について

高木総務委員長より説明があり、審議の結果、2 件の活動グループの新規登録申請が承認されたことが報告された。この 2 つを加えて本会に登録されている活動グループは全部で 53 グループとなっている。

- ・WIPO Green 推進研究会
- ・製品安全技術士センター。

7. 近畿本部、神奈川県及び埼玉県支部の個別事項に関する手引きの制定について

近畿本部、神奈川県支部及び埼玉県支部の運営における個別事項に関する手引き(※1)につい

て、高木総務委員長より総務委員会にて審議し了承されたとの報告があった。

8. 月刊「技術士」投稿の手引きの変更について

柴田広報委員長より標記に関して説明があった。これは7月理事会にて報告した「月刊『技術士』編集の手引き」の制定に伴い、「査読」を「編集」に改めるものである。

・月刊「技術士」投稿の手引き

1. 共通事項 1-1-3 投稿内容は、「月刊『技術士』編集の手引き」に従い当委員会委員が編集を行います。

9. 東日本大震災復興支援活動状況報告について

田村防災支援委員会副委員長より標記の説明があった。理事会においては、下記の点について意見が出ていた。

- ・福島、宮城両県の復興支援員について、本会会員であるのかどうか、もう少し情報を収集・提供して欲しい。
- ・東日本大震災の総括的な報告会の計画について、開催時期の問題とその予算執行時期について更に検討して欲しい。3月だと土木学会等他の学協会のイベントと時期が重なることが予想される。来年の4月以降の開催であれば、H28年度予算で検討することが可能である。

10. 外部委員会委員の推薦について

事務局より説明があり、下記の外部委員会委員の推薦を行ったことが報告された。

- ・JABEE 国際委員会、男女共同参画学協会連絡会、日本工学会 CPD 協議会 CPD プログラム委員、建設系 CPD 協議会専門部会員、日本原子力学会 標準委員会 原子力安全検討会 原子力安全分科会委員

11. 常設委員会等報告について

主なものを以下に列記する。

11-1. 倫理委員会

本間委員長より活動報告があった。

- ・副委員長の委嘱、綱領・啓発・情報の各小委員長の委嘱、技術倫理協議会の活動、技術者倫理調査研究委員会の活動

- ・第3回技術者倫理ワークショップの開催計画(案)の説明

11-2. 企画委員会

松田委員(理事)より第1回企画委員会及び会員拡大キックオフ会議について説明があった。

11-3. 研修委員会

西村委員長より活動報告があった。

- ・副委員長・幹事の委嘱、継続研鑽・技術系人材育成・全国大会準備の各小委員長の委嘱、外部委員会への委員の推薦、委員補佐の承認・委嘱

- ・4月から6月までのCPD登録証明書の発行件数は373件、CPD認定会員証の発行は136件。前年同期比でそれぞれ3割、2倍の増となっている。

11-4. 広報委員会

柴田委員長より活動報告があった。

- ・各チーム編成、平成28年1月号特別企画、全国大会運営委員会への委員推薦

11-5. 社会委員会

橋場委員長より活動報告があった。

- ・第1・第2の各小委員会活動概要、各実行委員会報告(防災支援・科学技術振興支援・技術士活性化・工事監査支援WG)。

11-6. 国際委員会

小林委員長より活動報告があった。

- ・運営体制、全国大会運営委員会への委員推薦、世界工学会議の展示協力、FEIAP(アジア太平洋地域技術者協会連合会)への委員派遣、海外関係機関と締結した連携協定の見直しと規則案の検討、台湾経済部との相互協力に関する覚書、ミャンマー洪水被害に対する募金の各部会長への協力依頼、語彙集のHPへの掲載検討、各実行委員会報告(日韓技術士交流、海外活動支援)。

11-7. 男女共同参画推進委員会

嶋田委員(理事)より活動報告があった。

- ・報告:月刊PE男女共同参画シリーズ継続中、女子学生支援として技術サロンの実施、女子中高生夏の学校2015への参加、男女共同参

画に関する CPD 教材作成、技術サロン報告書冊子配布開始

- ・今後の予定：第 42 回技術士全国大会におけるポスター展示とアンケートの検討、男女共同参画学協会連絡会第 13 回シンポジウムへの出席・ポスター展示検討、来年度技術士全国大会分科会主催準備、ウェブサイトの充実、出前サロンの展開、今後の広報検討

平成 27 年度 第 4 回理事会

日 時：平成 27 年 11 月 12 日(木)
13:00～17:00

場 所：萱手第二ビル 5 階会議室
議題(主なもの)

【審議事項】

1. 台湾経済部と日本技術士会との相互協力に関する協定書の締結について

小林国際委員会委員長より説明があり、審議の結果、原案通り了承された。なお、参考扱いの日本語版協定書については字句の一部を修正することとなった。

- ・台湾経済部とは、経済産業省のような台湾の政府機関である。
- ・現在、本会が海外関係機関と協定書・覚書を締結するにあたっては、明確なルールがないため、「海外関係機関との協定等に関する手引き」(後述報告事項 5)を制定し、これに則り英文の協定書案を作成した。
- ・締結文は英文のみとし、中国語および日本語版は参考扱いとする。署名は締結文のみを行う。

2. 第 43 回技術士全国大会運営委員会委員の追加委嘱について

第 43 回技術士全国大会運営委員会の追加委嘱について西村研修委員会委員長から説明があり、原案通り了承された。

前回の第 3 回理事会(H27.9.9)にて 32 名の委員委嘱が承認されているが、今回は新たに各委

員会、各部会から推薦のあった 16 名を追加し、合計 48 名となっている。「第 43 回技術士全国大会運営委員会の設置・運営規則」第 4 条にある委員定数 55 名以内に収まっている。

3. 技術士制度検討委員会委員の委嘱について

事務局から技術士制度検討委員会委員の委嘱について説明があり、審議を行った結果、生物系・農業系の技術部門の技術士をメンバーに加えるべきであるとの意見が理事からあり、会長の一任で 1 名を追加し、委員定数の 10 名とすることで原案が了承された。

この委員会は、「技術士制度検討委員会の設置・運営規則」(H27.5.12 理事会制定承認)に基づき、以下の活動内容を行うものである。

第 3 条 委員会の活動内容は次のとおりとする。

- (1) 現行技術士制度における課題の調査、分析
- (2) 抽出された課題に対する対応策の検討
- (3) 文部科学省科学技術・学術審議会技術士分科会委員としての会長への資料提供
- (4) 一般企業に向けた技術士及び技術士制度の普及啓発、広報及び情報収集
- (5) その他委員会の設置目的に沿って必要な活動

4. 実行委員会委員の継続再任について

橋場社会委員会委員長より説明があり、原案通り承認された。これは来年横浜で開催される技術士全国大会を踏まえ、防災支援委員会に内藤重信氏(機会部会推薦、神奈川県支部防災委員会委員長)を 3 期目として継続再任する案件である。

5. 委員会委員等の異動について

事務局より説明があり、原案通り承認された。

6. 会員の入会等について

事務局より説明があり、原案通り承認された。平成 27 年 9 月までの正会員の動きは、入会 829 名、退会 664 名で 165 名の増員となっており、ここ数年の傾向では、年間 100～150 名ほどの会員増で少しずつではあるが会員が増えている。平成 27 年 9 月現在では、正会員 14,737 名、準会員 3,506 名、賛助会員 155 名となっている。

【報告事項】

1. 平成27年度技術士第二次試験筆記試験結果について

宮崎常務理事(技術士試験センター長)から資料に基づき報告があった。今年度から択一問題での足切りにより、合格ラインに達していなければ記述問題の採点が行われぬ。択一問題の平均が46%(H26 43%)と50%を下回っていることもあり、平均合格率が前年度(H26)より下がっている。

部門によって合格率のばらつきがあるが、受験者数の母数が小さいためにその年の受験者の成績によって振れ幅が大きくなっている。この手に起因する合格率のばらつきについては仕方がない状況である。

2. 平成27年度技術士第一次試験実施状況について

宮崎常務理事(技術士試験センター長)から資料に基づき受験状況結果の報告があった。一次試験については、前年度より受験者数が1,079名増えた(申込者数は266名増)。受験率は78.8%(H26 74.8%)となっている。

3. 科学技術・学術審議会技術士分科会制度検討特別委員会報告について

事務局より第4回制度特別検討委員会が9月30日に開催されたことが報告された。議題が技術士試験に関する具体的な検討であることから、第2回から第4回までは非公開で行っており、資料・議事録も非公開となっているとの説明があった。

4. 平成28年度事業計画・収支予算策定について

久下企画委員会委員長より28年度予算に当たっては慎重に対処すべきとし、基本方針の説明があった。

- ・基本的に平成27年度予算を上限として予算編成を行うものとする。
- ・この方針は財政の安定した黒字化が見込まれるまで継続する。
- ・なお、収支の改善状況を踏まえて、緊縮時に予算削減対象としたものについて再検討す

る。

・統括本部関係委員会には11月4日付けで通達済み(12月4日提出締切)。

・地域本部には間もなく発信する予定(→11月25日に発信。12月26日提出締切)。

5. 海外関係機関との協定等に関する手引き制定について

小林国際委員会委員長より報告があった。台湾経済部との協定書の締結(審議事項1)はこの手引きに基づいて処理されている。

6. 第42回技術士全国大会開催結果について

塩浦理事(北陸本部)から第42回技術士全国大会(北陸・富山)の開催結果報告があった。目標600名には届かなかったが、全国各地から500名を超える方々に参加頂いたことに対して謝意を表された。

7. 第45回日韓技術士国際会議開催結果報告について

小林国際委員会委員長より報告があった。

・参加者数は日本から101名、韓国から210名の総勢311名。

・次回第46回日韓技術士国際会議は、2016年10月2日(日)～4日(火)に栃木県日光市で開催する。

また、伊藤理事(中国本部)より韓国の新聞記事に関する資料が1枚配布され説明があった。

・国土産業新聞(旧国土海洋新聞)2014年10月29日(水)～11月7日(金)／第252号掲載

「日本技術士、李康鎬氏を悼む冊子発刊 故李康鎬技術士を悼む」

元日韓技術士交流実行委員長の中山輝也氏(北陸本部名誉本部長)は日本の松山市で開催された第44回日韓技術士国際会議で、今年の春に亡くなった韓国の技術士李康鎬氏を悼む冊子を配布し、行事に参加した技術士および家族達の心の琴線に触れた。

8. 東日本大震災復興支援活動状況報告について

田村防災委員会副委員長より活動報告があった。

今後の予定は以下の通り。

- ・第5回世界工学会議(WECC2015)(11月30日～12月2日、京都国際会議場)にパネル展示で参加予定。国際委員会、青年技術士交流委員会、男女共同参画委員会との共同展示。
- ・東日本大震災5周年記念行事(シンポジウム)

来年3月11日、東日本大震災から5年を迎えるのを機に、会長からの要請もあり、東北本部と協働でシンポジウムを計画中。開催時期は連休前の4月を予定し、会場は仙台案が有力。

9. 北九州地区における会員活動の支援認定について

高木総務委員会委員長より説明があり、総務委員会において「県内一部地域における会員活動への支援に関する規則(IPEJ-12-35-2015)」に基づき審査した結果、北九州地区の会員活動への支援を認定したとの報告があった。

《北九州地区支部》

- ・代表：北九州地区支部支援委員会委員長として寺師政廣氏(九州本部幹事)
- ・会員数：正会員117名、準会員29名

10. 地域組織の運営における個別事項の手引きの制定及び変更について

高木総務委員会委員長より下記の地域組織から制定および変更申請があり、総務委員会にて審議し、了承したとの報告があった。

- ・北海道本部、および東北本部の運営における個別事項に関する手引き(※2)の制定
- ・神奈川県支部、および埼玉県支部の委員会組織の一部変更に伴う、当該県支部の運営における個別事項に関する手引き(別表1、2)の変更(組織体制図、委員会とその所掌事項)。

(※1、2)各地域本部・各支部においては、本部規則として共通に定める下記(1)～(3)の規則があり、これらは(1)から順に上位規則となっている。各地域本部は(3)に基づいて「〇〇地域本部の運営における個別事項に関する手引き」を作成し、統括本部総務委員会の審議を経

て各地域本部役員会が定めることとなっており、順次作成・審議されている状況である。

- (1) 地域組織の設置運営に関する規則
- (2) 地域組織の運営についての詳細事項に関する規則
- (3) 地域組織運営における個別事項を定めるモデル手引きに関する規則

11. 会員活動グループの登録及び登録取消について

高木総務委員会委員長より1件の新規登録、1件の登録取消申請が承認されたとの報告があった。

- ・新規登録：IPD研究会(初期技術者教育を研究する会)
- ・登録取消：神奈川エコ・国際技術センター

12. 平成27年度技術士CPD 定期審査について

西村研修委員会委員長より、技術士CPD認定会員を対象とした平成27年度のCPD定期審査実施と実施予告の会誌掲載について報告があった。

- ・平成27年度定期審査は平成28年2月中旬～下旬に実施予定。
- ・実施予告を月刊「技術士」12月号に掲載予定。

※北海道本部からは齊藤和夫幹事が3年度目のCPD定期審査員として協力することになった。

13. 内閣府男女共同参画局からの調査依頼及び回答について

男女共同参画推進委員会の石田委員長より内閣府男女共同参画局長から本会に調査依頼があり、調査指定項目に沿って回答したとの報告があった。

- (1) 役員数における女性比率(H27年10月)
 - ・日本技術士会(役員総数36人、女性0人、女性割合0%、男性割合100%)
 - ・地域本部・県支部(役員総数637人、女性13人、女性割合2.0%、男性割合98.0%)
- (2) 技術士(H27.3.31)
 - ・登録者数における女性比率(1,323人、1.6%)

・会員数における女性比率(239人、1.6%)

14. 日本コンサルティング・エンジニア協会(AJCE)と海外コンサルティング企業協会(ECFA)の合併について

吉田会長より報告があった。2015年6月15日、公益社団法人日本コンサルティング・エンジニア協会(AJCE)は、一般社団法人海外コンサルティング企業協会(ECFA)と合併基本合意書を締結した。この合併によりAJCEが消滅した場合、本会を公益目的取得財産残額の贈与先候補として検討を開始したとの通知が届いた。ただし、この通知は贈与を確定するものではない。

15. 第5回世界工学会議(WECC2015)への出展対応状況について

報告事項8の「東日本大震災復興支援活動状況報告について」に関連して、田村防災委員会副委員長より展示計画等の報告があった。

16. 外部委員会委員の推薦について

事務局よりJABEE関係の委員会への委員推薦を行ったとの報告があった。

17. 常設委員会等報告について

主なものを以下に列記する。

17-1. 倫理委員会

本間委員長より活動報告があった。

- ・啓発小委員会：H28年5月17日学士会館にて技術者倫理シンポジウム開催予定
- ・「倫理教育検討WG」(事前準備会議)の概要報告
- ・日本工学教育協会「技術者倫理調査研究会」の活動説明

17-2. 総務委員会

高木委員長より活動報告があった。

- ・地域本部関連事項小委員会：小委員長に大熊委員(北海道本部)が互選された。

17-3. 企画委員会

久下委員長より活動報告があった。会員拡大に関しては、アンケートでの要望、理事会で特に期待が高い下記2つの課題を重点的に取り組む。

- (1)CPD行事の中央地方の格差是正(ストーリーミング講義配信システムの検討)

(2)二次試験合格者(未入会者)連絡先の取得と入会面での活用

- ・H27年3月の合格者に対しCPDに関して2度目の案内を郵送できるよう文科省に交渉する。
- ・H28年3月の合格者への1回目のアドレス登録呼びかけ、メールサービスの内容充実を検討。

17-4. 研修委員会

西村委員長より活動報告があった。

- ・「大学広報WG」の活動は人材育成小委員会を引き継ぐ。
- ・今後のCPD行事の予定、など。

17-5. 広報委員会

柴田委員長より活動報告があった。

- ・月刊『技術士』の巻頭言：各部会で執筆者の推薦を募る。
- ・H28年1月号特別企画：会長対談のゲストは、一般財団法人 国土技術研究センター 理事長 谷口博昭氏。
- ・東北本部から「震災5年目の現状」をシリーズ(4回)で報告予定。

17-6. 社会委員会

橋場委員長より活動報告があった。

- ・司法小委員会：「司法支援に関わる研修会」実施に向けた検討を開始。
- ・広報小委員会：県支部にアンケートにて情報収集を行う。
- ・科学技術振興支援委員会(実行委員会)：サイエンスアゴラ2015への参加。第5回サイエンスインカレへの参加(H28年3月5～6日文科省主催、神戸国際会議場)。
- ・技術士活性化委員会(実行委員会)：報酬などの調査を検討中。
- ・工事監査支援WG(実行委員会)：H27年度の受託研修は前年を上回る35自治体を計画。

17-7. 国際委員会

小林委員長より活動報告があった。

- ・第1小委員会(総括・広報)：委員会紹介、国

際委員会関連用語・略語集、2015年度委員会議事録などの項目をホームページに掲載した。国際会議発表者への謝金のルール制定。

- ・第2小委員会(IEA)：APEC データバンクワークショップ参加報告、APEC エンジニア資格評価(アセスメントステートメント：2014.3.28承認)の改訂整理。

※【APEC エンジニア】今年度から「2年間以上の責任ある立場での重要なエンジニアリング業務経験」の1,000文字での記述が要求されることとなった。①どのようなマネジメントを行い、②どのような判断に基づき問題解決を行い、③その解決結果を現時点でどう評価するか、についての記述を求める。

→ 新規の登録に対してか？更新も含まれるのか？……HPでは、2015年度(平成27年度)より、変更後の登録要件による審査を実施することとなっている。

→ 登録者 土木：800名、建築：400名。オーストラリアとしか2国間協定結んでいない。

- ・第3小委員会(海外活動)：英国機械技術者協会(IMechE)の来訪、中国山東省からの表敬訪問、FEIAP(アジア太平洋地域技術者協会連合)国際会議への参加。

- ・海外活動支援委員会(実行委員会)：ベトナム経済研究所訪問、中国浙江省台州市との相互協力に関する覚書を海外活動支援委員長の署名で締結予定。

- ・地域本部の国際委員会の活動について情報共有。

17-8. 男女共同参画推進委員会

石田委員長より活動報告があった。

- ・教育家庭新聞の国家資格と仕事紹介特集にて「技術士」を紹介。
- ・男女共同参画学協会連絡会第13回シンポジウム(2015.10.17)に参加。
- ・男女共同参画に関するCPD教材に掲載する「キャリアモデル座談会」開催(2015.10.30)。

- ・男女共同参画に関するCPD教材『「男女共同参画の実践」—技術者・技術士の活躍に向けて—』を作成中であり、目次と執筆予定者の資料が提示された。